

HAMAGINSOUKEN NEWS

2007年9月14日

2007年度・2008年度の景気予測（2007年4～6月期2次QE後改訂）

2007年4～6月期の実質GDP（2次QE）はマイナス成長に下方修正

2007年4～6月期の実質GDPの2次速報値（2次QE）は前期比-0.3%（年率-1.2%）となり、1次速報値の前期比+0.1%（年率+0.5%）から下方修正された。その主因は、4～6月期の法人企業統計における設備投資の落ち込みなどを受けて、実質GDPベースの設備投資が前期比-1.2%と1次速報値の同+1.2%から大幅に下方修正されたことである。

ただ、法人企業統計では毎年4～6月期に中堅・中小企業のサンプル替えが行われるため、今回の設備投資の減少にはその影響が含まれている可能性がある。設備投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）が4～6月期に前期比+2.1%と増加したことや、日銀短観における2007年度の設備投資計画（全規模・全産業）が前年比+3.1%と堅調な見通しとなっていることなどを勘案すると、設備投資の増加基調が崩れたわけではないと考えられる。

2007年度の実質GDP成長率を+1.6%、2007年度を+1.9%に下方改訂

浜銀総合研究所では、2007年4～6月期の実質GDPの2次速報値が下方修正されたことや、足下で米国景気の先行き不透明感が強まっていることなどを受けて、前回8月に発表した景気予測を改訂した。その結果、2007年度の実質GDP成長率を前回の+2.0%から+1.6%に、また2008年度の成長率を前回の+2.1%から+1.9%にそれぞれ下方修正した。

もっとも、景気予測のシナリオについては前回から大きな変更はない。すなわち、2007年7～9月期は対米輸出の弱含みや定率減税廃止の影響などにより小幅な成長にとどまるものの、個人消費や設備投資が緩やかながら増勢を保つことから、景気の底堅さは維持されると見込まれる。年度後半にはIT関連財の在庫調整が一巡することなどにより、景気回復の勢いが次第に強まっていこう。2008年度は個人消費や設備投資が堅調に推移し、民需主導の自律的な景気回復が続くと見込まれる。ただ、北京五輪終了後に中国向け輸出が減速するとみられるため、2008年度後半には景気回復テンポがやや弱まると予想される。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回8月予測	
	2006年度 実績	2007年度 見通し	2008年度 見通し	2007年度 見通し	2008年度 見通し
実質GDP	2.1	1.6	1.9	2.0	2.1
民間需要寄与度	1.6	1.1	1.6	1.4	1.7
公的需要寄与度	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0
海外需要寄与度	0.8	0.6	0.3	0.6	0.3
名目GDP	1.4	1.5	2.2	1.9	2.4

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 北田英治 TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp

浜銀総合研究所

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

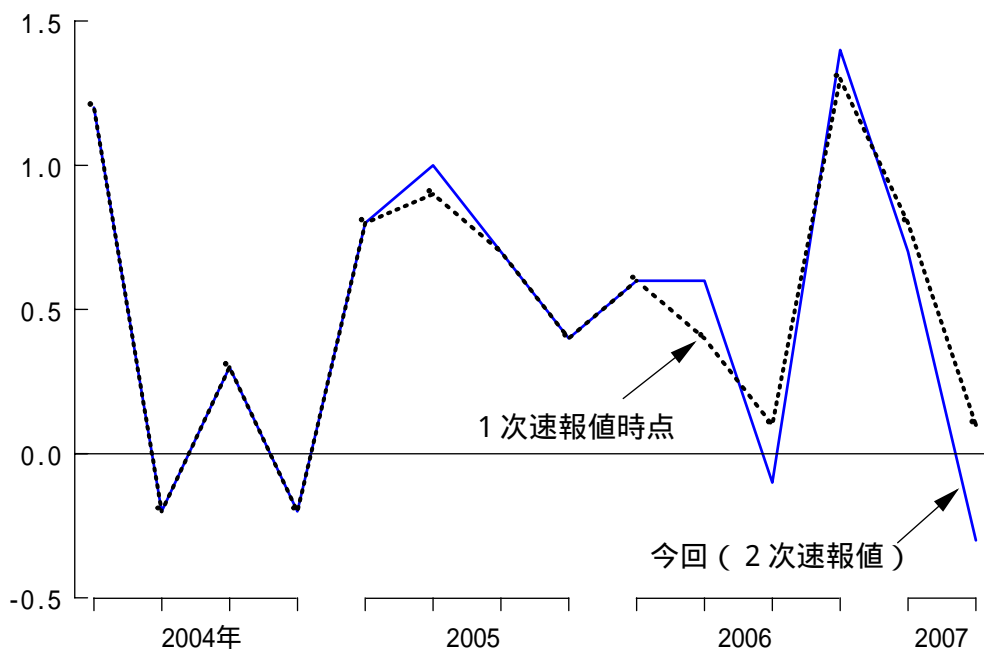
1次QE

	2006年				2007年		2007年 4～6月期
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
実質GDP	0.6	0.6	-0.1	1.4	0.7	-0.3	0.1
個人消費	-0.1	0.4	-0.9	1.1	0.8	0.3	0.4
住宅投資	0.7	-1.5	0.1	1.7	-0.8	-3.4	-3.5
設備投資	3.5	4.2	-0.1	3.0	-0.2	-1.2	1.2
公共投資	-2.1	-5.9	-5.0	3.7	-1.2	-2.6	-2.1
輸出	2.3	0.8	2.2	0.9	3.4	0.8	0.9
輸入	1.9	1.3	-0.4	-0.1	0.9	0.6	0.8
内需寄与度	0.5	0.7	-0.5	1.2	0.3	-0.3	0.1
民間需要	0.6	0.8	-0.4	1.1	0.4	-0.3	0.1
うち在庫	0.1	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
公的需要	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.0	-0.0
外需寄与度	0.1	-0.1	0.4	0.1	0.4	0.0	0.0
名目GDP	0.2	0.4	-0.2	1.4	0.4	-0.2	0.3

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



(内閣府「四半期別GDP速報」より作成)

図表3 2007年度・2008年度のわが国経済の見通し（2007年9月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2006年度 実績	2007年度			2008年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	116.9	117.9	119.2	116.5	118.8	118.0	119.5
米国実質GDP(暦年)	2.9	1.9	[1.8]	[2.3]	2.5	[2.5]	[2.8]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2006年度 実績	2007年度			2008年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	2.1	1.6	[0.3]	[1.0]	1.9	[1.1]	[0.7]
個人消費	0.7	1.7	[0.8]	[0.8]	1.8	[1.0]	[0.9]
住宅投資	0.4	2.0	[2.9]	[0.5]	0.7	[0.6]	[0.2]
設備投資	8.0	2.3	[0.4]	[2.6]	3.0	[1.1]	[1.0]
政府消費	0.9	0.9	[0.4]	[0.8]	0.9	[0.3]	[0.1]
公共投資	9.6	4.8	[3.8]	[1.7]	3.1	[1.7]	[1.9]
輸出	8.2	5.6	[2.8]	[2.0]	4.8	[2.8]	[1.7]
輸入	3.3	2.5	[1.4]	[2.0]	3.7	[2.0]	[1.6]
寄与度							
国内需要	1.3	1.0	[0.0]	[0.9]	1.6	[0.8]	[0.6]
民間需要	1.6	1.1	[0.1]	[0.8]	1.6	[0.8]	[0.7]
公的需要	0.3	0.1	[0.1]	[0.1]	0.0	[0.0]	[0.0]
海外需要	0.8	0.6	[0.3]	[0.1]	0.3	[0.2]	[0.1]
名目GDP	1.4	1.5	[0.3]	[0.9]	2.2	[1.2]	[1.0]
新設住宅着工戸数(万戸)	128.5	128.3	65.4	62.9	128.4	65.9	62.5
(前年比増減率、%)	2.9	0.1	1.5	1.3	0.1	0.7	0.6
鉱工業生産	4.8	2.0	[0.1]	[2.0]	4.4	[2.3]	[2.0]
国内企業物価	2.8	1.6	2.0	1.2	0.9	1.0	0.8
消費者物価	0.2	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.5
完全失業率(%)	4.1	3.7	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入